

2024年度 中間決算説明資料

2024年10月31日
東北電力株式会社

目次

1. 2024年度 中間決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
主な子会社の業績	… 10
貸借対照表（連結）	… 11
損益計算書（連結）	… 12
収支比較表（連結）	… 13
キャッシュ・フロー計算書（連結）	… 14
2024年度 業績予想および中間配当・期末配当予想	… 15

2. 2024年度上期のポイント

女川原子力発電所 2 号機の現況	… 17
女川2号機再稼働に向けた取り組み・再稼働効果	… 18
(参考) 女川2号機において実施した安全対策工事	… 19
今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」に基づく事業の推進	… 20

3. 財務目標関連

当社の財務目標	… 22
財務目標指標の進捗状況	… 23

4. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	… 25
売上高・利益の推移（連結）	… 26
各利益の四半期推移（連結）	… 28
財務指標の推移（連結）	… 29
販売電力量（小売）の月別推移	… 31
燃料消費量実績	… 32

5. 2024年度上期における状況

原子力再稼働に向けた取り組み状況	… 34
グリーンビジネスの展開状況	… 35
2024年度上期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	… 36
主なプレスリリース	… 39

1. 2024年度 中間決算関連

■ 決算・業績予想ダイジェスト

■ 2024年度中間決算

減収・減益（2021年度以来3年ぶり）

- 売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少影響など
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益

■ 2024年度業績予想および配当予想

2024年4月公表時から

変更なし

✓ 売上高 1兆3,115億円（前年同期に比べ762億円の減）

…燃料価格の低下による燃料費調整額の減少影響など。

✓ 経常利益 1,533億円（前年同期に比べ658億円の減）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから減益。

✓ 親会社株主に帰属する中間純利益

1,060億円（前年同期に比べ493億円の減）

【連結決算の概要】

(単位：億円)

	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
売 上 高	13,878	13,115	△ 762	94.5 %
経 常 利 益 ※1	2,191 [1,241]	1,533 [1,453]	△ 658 [211]	70.0 % [117.1 %]
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	1,553	1,060	△ 493	68.2 %
連 結 キ ャ ッ シ ュ 利 益 ※2	2,288	2,577	289	112.7 %

	2023年度末	2024年度中間期末	増 減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	15.4% (18.0%)	17.4% (20.0%)	2.0% (2.0%)
有利子負債残高	32,909	32,703	△ 205

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

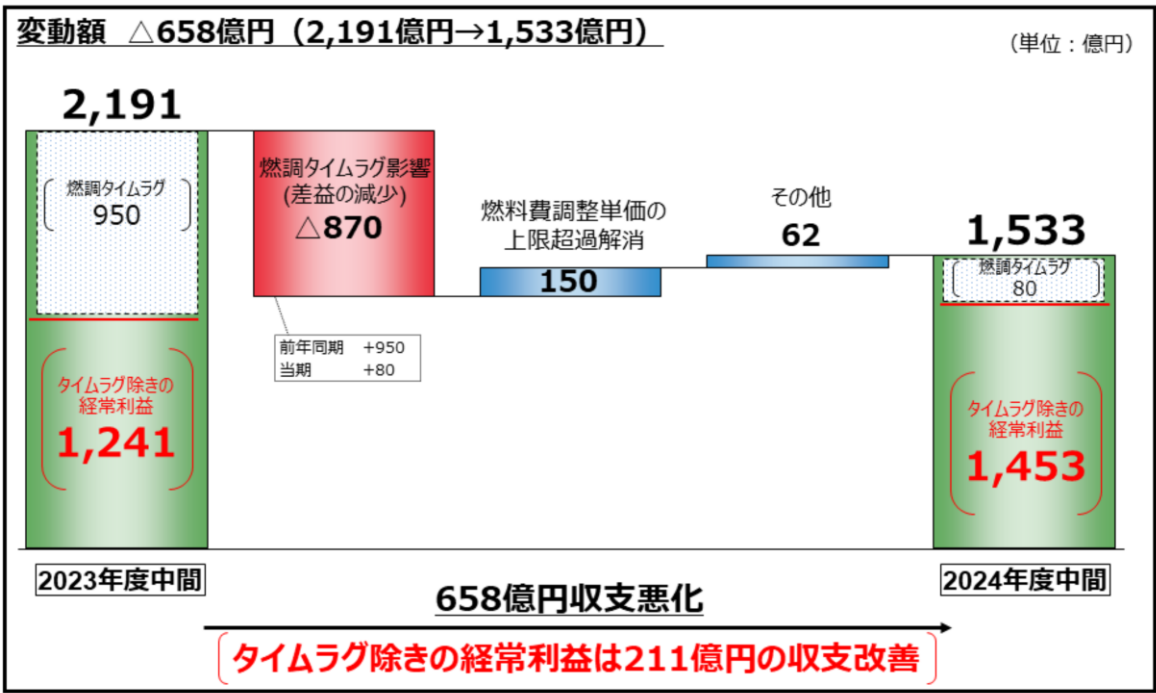
※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

- 「2024年度中間決算」についてご説明いたします。
- まず、売上高につきましては、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから、1兆3,115億円となり、前年同期に比べ、762億円の減収となりました。
- 次に、経常利益につきましては、燃料費調整単価の上限超過解消等による収支改善があったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などから、前年同期に比べ、658億円減少し、1,533億円となりました。
- 一方、タイムラグ除きの経常利益については、前年同期に比べ、211億円増の1,453億円となり、タイムラグ除きの経常利益を算定している2014年度以降において、過去最高の水準となりました。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ、493億円減少し、1,060億円となりました。

連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

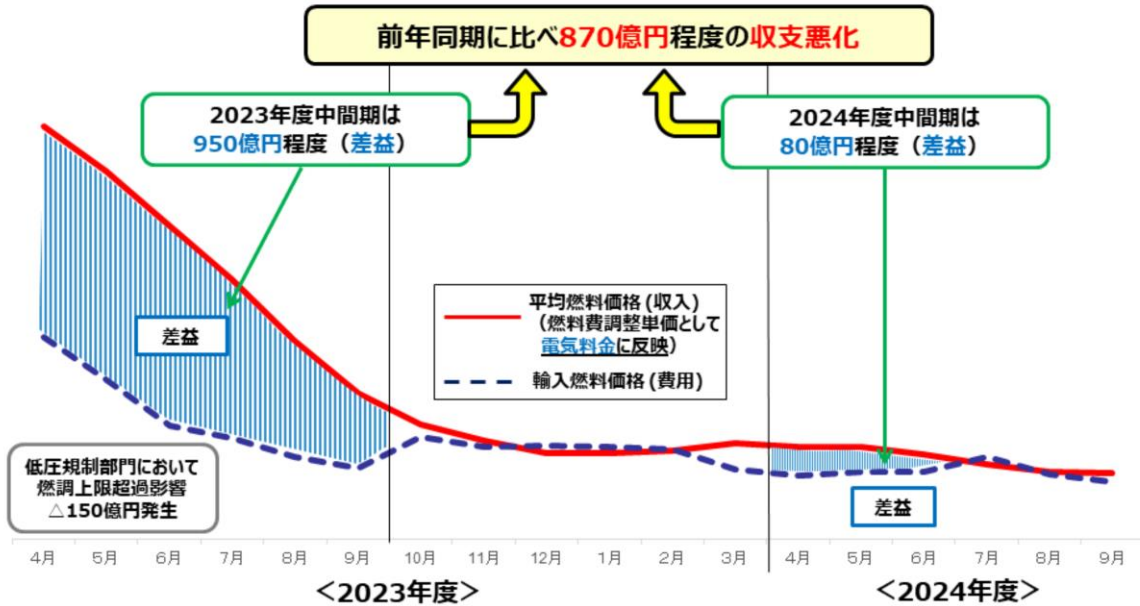
- ✓ 燃調の上限超過解消による収支改善影響があったものの、燃調タイムラグ影響による差益の減少により収支悪化。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比658億円減少の1,533億円。(燃調タイムラグ影響除きでは211億円増加の1,453億円)



燃料費調整制度のタイムラグ影響

4

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年同期が950億円程度の差益だったのに対し、当期は80億円程度の差益であったことから、差引で870億円程度の収支悪化。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」については、上限超過分を料金に転嫁できないことによる当社の持ち出し（収支悪化影響）が、前年同期に△150億円発生したが、2023年6月1日の料金改定で上限が見直されたことにより解消したことから、前年同期比では150億円の収支改善。



- ✓ 小売（電灯・電力）**292億kWh（前年同期に比べ19億kWhの減）**
…冷房需要の減、競争進展に伴う契約切替による減など。
- ✓ 卸売**90億kWh（前年同期に比べ27億kWhの増）**
…卸電力市場取引の増など。

【電力販売実績】 (単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
電 灯	8,725	8,373	△ 352	96.0 %
電 力	22,386	20,790	△ 1,596	92.9 %
小 売 ※2 計	31,111	29,163	△ 1,948	93.7 %
卸 売 ※3	6,274	9,020	2,746	143.8 %
販 売 計	37,385	38,184	799	102.1 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。 ※2 「小売」は、事業用電力量を含む。 ※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】 (単位：億円)

	2023年度 中間	2024年度 中間	増 減		2023年度 中間	2024年度 中間	増 減
原油CIF価格 (\$/bbl)	83.6	86.7	3.1	原油CIF価格 (1\$/bbl)	15	11	△ 4
為替レート (円/\$)	141	153	12	為替レート (1円/\$)	20	16	△ 4
出水率 (%)	80.4	82.5	2.1	出水率 (1%)	10	8	△ 2
原子力設備利用率 (%)	—	—	—				

- 電力販売実績についてご説明いたします。
- 小売販売電力量は、夏季の気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少や、競争の進展による契約の切り替えなどにより、前年同期に比べ6.3%減の292億kWhとなりました。
- 一方、卸売販売電力量は、卸電力市場取引が増加したことなどから、前年同期に比べ43.8%増の90億kWhとなりました。
- これにより、全体の販売電力量は、前年同期に比べ2.1%増の382億kWhとなりました。

電力供給力実績

6

- ✓ 前年同期と比較し、定期点検による停止日数が長かったことなどから、自社火力の発電電力量が減少。
- ✓ 一方、共同火力において発電所の稼働が増加したことなどから、他社受電電力量が増加。

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
自社発電 ※2		26,518	25,928	△ 590	97.8 %
	水力	3,775	3,770	△ 5	99.9 %
	火力	22,444	22,010	△ 434	98.1 %
	原子力	—	—	—	—
	新エネ等	300	148	△ 152	49.3 %
他社・融通 ※3	受電	15,814	16,260	446	102.8 %
	送電	△ 3,346	△ 2,559	787	76.5 %
揚水用 等 ※3		△ 211	△ 289	△ 78	137.0 %
供給力 計 ※3		38,775	39,340	565	101.5 %

(参考)	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
再生可能エネルギー全体 ※4 (発電電力量に占める割合)	8,981 (23.2%)	8,599 (21.9%)	△ 382	95.7 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。
※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。
※3 「他社・融通」、「揚水用 等」、「供給力計」は一部暫定値を含む。
※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。

セグメント情報（連結）

7

（単位：億円）

	2023年度中間		2024年度中間		増 減		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	11,396	1,860	10,344	1,496	△ 1,052	△ 364	・ 燃料価格の低下による燃料費調整額の影響などにより減収 ・ 燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少などにより減益
	10,849		9,841		△ 1,008		
送配電	4,124	367	4,169	174	44	△ 193	・ 再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 ・ 調整力確保などに係る調達費用の増加などにより減益
	1,819		2,029		210		
建 設	1,272	9	1,321	29	49	20	・ 土木工事の増加などにより増収増益
	663		682		19		
その他	1,130	86	1,121	73	△ 9	△ 12	・ ガス事業における販売単価の低下などにより減収減益
	546		562		16		
小計	17,924	2,323	16,957	1,773	△ 966	△ 549	
調整額	△ 4,045	△ 131	△ 3,841	△ 239	204	△ 108	
連結値	13,878	2,191	13,115	1,533	△ 762	△ 658	

連結経常利益の変動要因

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

〔タイムラグ除きの
経常利益 1,241〕

658億円の収支悪化
 (タイムラグ除きの経常利益は211億円の収支改善)

〔タイムラグ除きの
経常利益 1,453〕

セグメント別の状況（発電・販売）

8

- ✓ 燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善影響があったものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、経常利益は前年同期比364億円の減益。（タイムラグ影響除きでは505億円の増益）

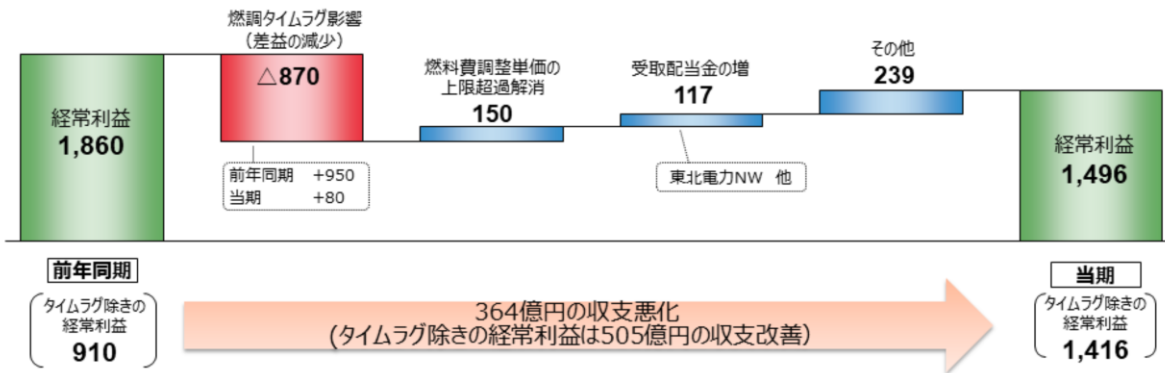
（単位：億円）

	2023年度中間		2024年度中間		増 減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	11,396	1,860	10,344	1,496	△ 1,052	△ 364
	10,849		9,841		△ 1,008	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



セグメント別の状況（送配電）

9

- ✓ エリア需要は、前年同期と比べて夏場の気温が低く推移した影響などにより8億kWh減少。（前年同期比97.7%）
- ✓ 経常利益は、調整力確保などに係る調達費用の増加などにより、前年同期比193億円の減益。

（単位：億円）

	2023年度中間		2024年度中間		増 減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	4,124	367	4,169	174	44	△ 193
	1,819		2,029		210	

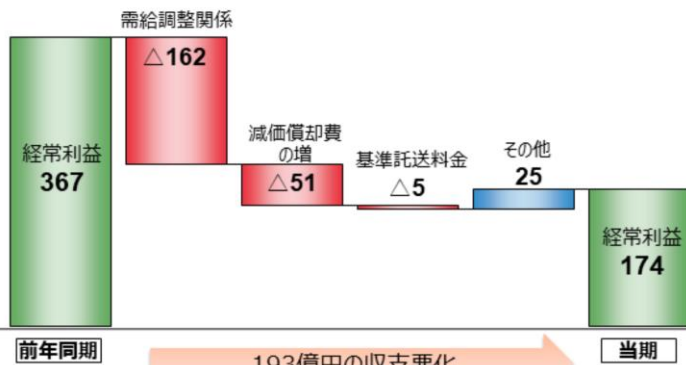
※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

■ 経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）

■ エリア需要の推移

（単位：億kWh）



	2023年度 中間	2024年度 中間	増 減
エリア 需要	365	356	△ 8 (97.7%)

主な子会社の業績

10

(単位：億円)

			2023年度中間	2024年度中間	増 減		主な増減要因
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	302	259	△	42	販売単価の減 (売上高)
		経常利益	△ 21	0		21	燃料費や修繕費の減 (経常利益)
	東北自然エネルギー	売上高	44	59		15	地熱事業受入れに伴う販売電力料計上による増 (売上高)
		経常利益	14	5	△	9	(2024年7月1日付で東北電力より事業移管) 固定資産除却費の増 (経常利益)
建設	ユアテック	売上高	976	983		6	土木工事の増
		経常利益	29	35		5	
	東北発電工業	売上高	280	275	△	5	原子力関連工事の減 (売上高)
		経常利益	5	14		9	外注費や材料費、固定経費の減 (経常利益)
その他	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	73	68	△	5	LNG気化受託の減 (売上高)
		経常利益	6	8		1	原料費の減 (経常利益)
	トークネット	売上高	125	128		2	光ファイバ貸付収入や顧客ネットワーク機器設置スペースの貸出し収入の増 (売上高)
		経常利益	24	25		1	減価償却費など営業費用の減 (経常利益)
	トイックス	売上高	150	145	△	4	賃借料や外注費の増
		経常利益	10	△ 0	△	11	
	北日本電線	売上高	167	200		32	一般向け銅電線・電線屑等の販売増
		経常利益	8	13		4	

※ 連結消去前の金額。

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度 中間期末	増 減	主 な 増 減 内 容
総資産	53,887	53,050	△ 837	
固定資産	41,863	41,750	△ 113	
流動資産	12,023	11,299	△ 724	現金及び預金 △958 他
負債	44,776	42,992	△ 1,784	
固定負債	33,199	32,150	△ 1,048	
流動負債	11,577	10,841	△ 735	未払金・未払費用 △1,163 他
純資産	9,110	10,057	947	親会社株主に帰属する中間純利益 1,060 他
有利子負債残高	32,909	32,703	△ 205	長期借入金 △346、社債 230 他
自己資本比率	15.4% (18.0%※)	17.4% (20.0%※)	2.0% (2.0%)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

(単位：億円)

	2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比
売上高（営業収益）	13,878	13,115	△ 762	94.5 %
電気事業	12,647	11,805	△ 842	93.3 %
その他事業	1,230	1,310	79	106.5 %
営業費用	11,602	11,427	△ 174	98.5 %
電気事業	10,437	10,232	△ 204	98.0 %
その他事業	1,165	1,195	29	102.6 %
営業利益	2,275	1,687	△ 587	74.2 %
営業外収益	54	29	△ 25	53.4 %
営業外費用	138	183	44	132.5 %
経常利益	2,191	1,533	△ 658	70.0 %
法人税等	626	457	△ 169	72.9 %
非支配株主に帰属する 中間純利益	10	16	5	149.3 %
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,553	1,060	△ 493	68.2 %

収支比較表（連結）

13

（単位：億円）

			2023年度中間	2024年度中間	増 減	前年同期比	主な増減要因
収 益	電 気 業 事 業 益	電灯・電力料収入	8,076	7,307	△ 768	90.5%	
		電灯料	2,210	2,333	122	105.5%	
		電力料	5,865	4,974	△ 891	84.8%	燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	2,878	3,449	571	119.9%	容量確保契約金額の増
		その他	1,693	1,047	△ 645	61.9%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	12,647	11,805	△ 842	93.3%	
		その他事業営業収益	1,230	1,310	79	106.5%	
		（売上高）	（ 13,878）	（ 13,115）	（ △ 762）	（ 94.5% ）	
		営業外収益	54	29	△ 25	53.4%	
		合計	13,932	13,144	△ 788	94.3%	
費 用	電 気 業 事 業 費 用	人件費	727	644	△ 83	88.5%	
		燃料費	3,607	2,952	△ 654	81.8%	CIF価格の低下
		修繕費	727	764	37	105.1%	
		減価償却費	833	856	22	102.7%	
		地帯間・他社購入電力料	3,146	3,619	473	115.0%	容量拠出金の増
		公租公課	459	451	△ 7	98.4%	
		原子力バックエンド	37	27	△ 10	72.9%	
		その他	898	916	17	102.0%	
		小計	10,437	10,232	△ 204	98.0%	
		その他事業営業費用	1,165	1,195	29	102.6%	
		営業外費用	138	183	44	132.5%	
		合計	11,741	11,611	△ 129	98.9%	
		（営業利益）	（ 2,275）	（ 1,687）	（ △ 587）	（ 74.2% ）	
		経常利益	2,191	1,533	△ 658	70.0%	
		法人税等	626	457	△ 169	72.9%	
		非支配株主に帰属する中間純利益	10	16	5	149.3%	
		親会社株主に帰属する中間純利益	1,553	1,060	△ 493	68.2%	

(単位：億円)

	2023年度中間	2024年度中間	増 減		主 な 増 減 内 容
営業活動 C F	1,740	1,333	△	407	税金等調整前中間純利益 △ 658 法人税等の支払額 △ 322
投資活動 C F	△ 1,669	△ 1,893	△	224	固定資産の取得による支出 △ 188
財務活動 C F	△ 13	△ 295	△	282	CP △ 450 借入金 △ 377 社債 580
期中増減	64	△ 858	△	922	
現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,143	4,435	△	708	
F C F ※	70	△ 560	△	631	

※ F C F（フリー・キャッシュ・フロー）＝（営業活動 C F）＋（投資活動 C F）
なお、当中間連結会計期間より F C F の算出方法を見直しており、前中間連結会計期間についても、当該算出方法の見直しを遡って適用。

2024年度 業績予想および中間配当・期末配当予想

15

✓ 2024年4月30日公表の業績予想は変更してありません。
(主要諸元・収支変動影響額も、2024年4月30日公表時のものを参考として掲載)

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 見通し	増 減
売上高	28,178	28,300	122
営業利益	3,222	2,200	△ 1,022
経常利益※1	2,919 [1,979]	1,900 [2,000]	△ 1,019 [21]
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,261	1,300	△ 961
連結キャッシュ利益	4,203	4,400	197

※1 [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 主要諸元

	2023年度 実績	2024年度 見通し
販売電力量※2 (億kWh)	小売	641 613程度
	卸売	151 214程度
	合計	792 827程度
原油CIF価格(\$/bbl)	86	90程度
為替レート(円/\$)	145	150程度
原子力設備利用率(%)	—	14.8程度

■ 収支変動影響額

(単位：億円)

原油CIF価格(1\$/bbl)	23程度
為替レート(1円/\$)	37程度
原子力設備利用率(1%)	28程度

✓ 2024年度 中間配当については、「1株当たり15円」とさせていただきます。
✓ 2024年度 期末配当予想については、2024年4月30日公表値から変更してありません。

■ 中間配当・期末配当予想

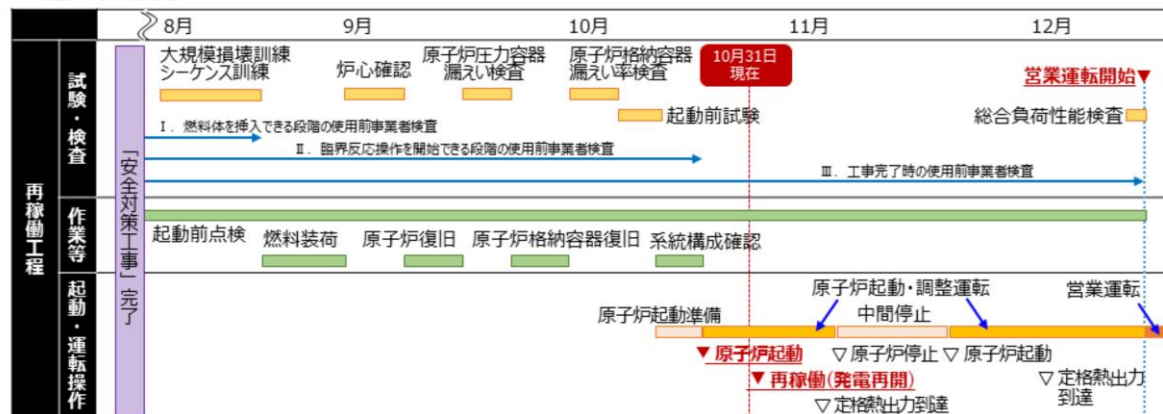
(単位：円)

	中間	期末(予想)	年間(予想)
1株当たりの配当金	15	15	30

- 業績予想および配当についてご説明いたします。
- 2024年度の業績予想および期末配当予想につきましては、4月に公表した数値からの変更はございません。
- また、2024年度中間配当につきましては、4月に公表したとおり、「1株当たり15円」とさせていただくことといたしました。

2. 2024年度上期のポイント

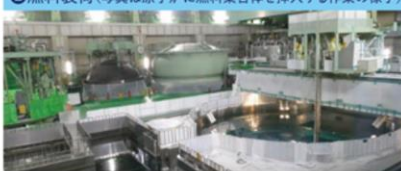
- 女川原子力発電所 2 号機については、本年5月27日に安全対策工事を完了し、各種訓練を経て、再稼働（発電再開）に向けた取り組みを進めています。
- 先般、9月9日に燃料装荷を完了し、10月29日に原子炉を起動しました。現在は、再稼働（発電再開）に向けた各種検査・試験、作業などを進めていますが、順調に進捗しており、現時点において、11月7日※の再稼働（発電再開）を見込んでいます。



①各種訓練(写真は大規模損壊訓練時の様子)



②燃料装荷(写真は原子炉に燃料集合体を挿入する作業の様子)



③原子炉起動操作(写真は運転シミュレータ訓練の様子)



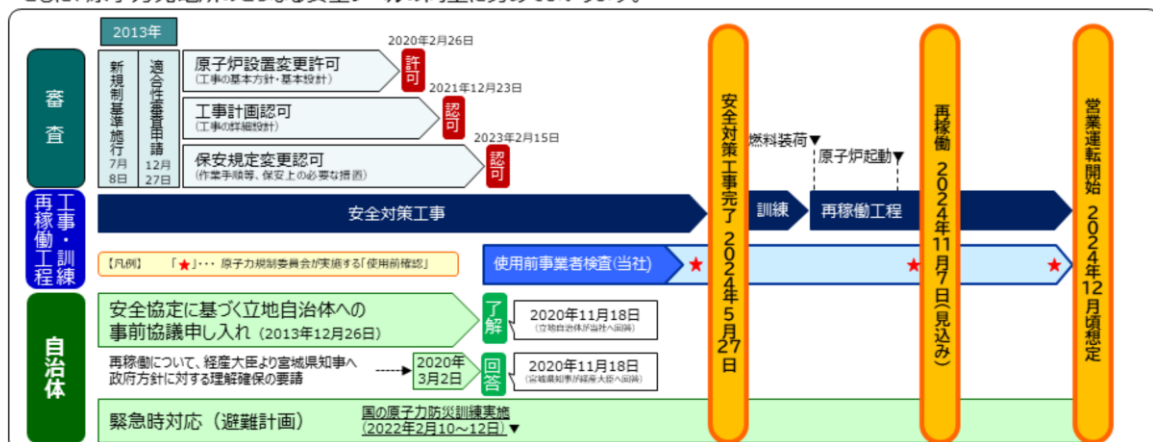
- 「女川原子力発電所 2 号機の現況」等について、ご説明いたします。
- 資料では、中間決算発表日である10月31日時点の状況を記載しておりますが、至近の状況（説明会開催：11月12日時点）について、ご説明いたします。
- 女川2号機については、先般、10月29日に原子炉を起動し、翌30日に臨界へ到達、11月1日にはタービンを起動し、再稼働（発電再開）に向けて、各種検査・試験、作業などを進めておりました。
- その後、11月3日に実施していた再稼働（発電再開）に向けた発電機試験併入時において、原子炉内の中性子を計測する検出器の校正用機器を、原子炉内に挿入および引き抜き作業を行っていたところ、引き抜き動作時に移動式炉心内計装系の検出器 4 台のうち 1 台が途中で動かなくなる事象が発生しました。
- そのため、11月4日に原子炉を停止し、原因調査を行っていましたが、昨日、本事象に関する原因と対策について、立地自治体である宮城県、女川町、石巻市に対して報告するとともに、对外公表を行っております。
- 本事象は、ナットの締め付け不足により発生したものであり、その原因は作業手順が明確にされていなかったことによるものです。再発防止対策として、作業手順を明確化し、当社立会いによる締付状況の確認等を行うこととしております。
- また、本日15時にHP掲載した「週報」でもお知らせしておりますとおり、今後は、今回策定した再発防止対策を確実に実施した上で、明日13日に原子炉を起動させることとしております。その後、今週中の再稼働に向け、準備を進めてまいります。
- 資本市場の皆さまには、女川2号機の再稼働に対し多大なるご期待をいただいていたところ、ご心配・ご迷惑をおかけしております。
- 当社といたしましては、引き続き、安全確保を最優先に、再稼働・営業運転開始に向けて、一つひとつのプロセスにしっかりと対応しながら、全社一丸、全力で取り組んでまいります。

- 続きまして、こちらも女川2号機の再稼働に関連する話になりますが、再稼働後に実施することを検討している、料金施策・販売施策についてお話しさせていただきます。
- 10月31日の定例会見において触れさせていただいておりましたが、当社にとって大きな節目にあたる、この原子力再稼働のタイミングにおいて、「電気料金の一時的な割引」ならびに「よりそうeポイントの付与」の実施を検討しております。
- 今回の料金施策・販売施策は、女川2号機の再稼働のタイミングに合わせて、再稼働への協力や日頃の当社事業に対する御礼を伝えるとともに、燃料価格や市場価格が安値安定していることを背景に再び競争環境が進展する中、当社の販売戦略につなげることも意図し、一時的な措置として検討しているものです。
- 本来であれば、この場で詳細をご説明させていただきたかったところですが、再稼働の状況をもって施策の内容等を最終判断することとしているため、詳細については、後日あらためてご説明させていただきます。
- なお、本施策の実施にあたりましては、今年度の効率化や燃料市況の実績、年度の見通し等を踏まえ、2024年度業績（予想）に大きな影響を与えない範囲において、料金施策の規模を検討することとしております。また、本格的な値下げではなく、今のところ使用量が増える冬季の実施を念頭に一時的に実施するものであることから、「当社の（中長期的な）財務目標にも影響するものではない」と考えております。

女川2号機再稼働に向けた取り組み・再稼働効果

18

- 女川原子力発電所2号機は、2013年に新規制基準の適合性審査申請を行い、10年に及ぶ審査を経て、本年5月に安全対策工事を完了し、10月29日に原子炉を起動しました。この間、地域の皆さまからのご理解をいただきながら、安全確保を最優先に、全社を挙げて真摯かつ丁寧に対応してまいりました。
- 原子力再稼働により期待される主な効果としては、①燃料費低減効果、②安定供給・最適な電源構成の実現、③CO2削減効果・非化石価値等があり、当社経営へのプラスインパクトは非常に大きいものと考えています。
- 当社としては、引き続き、安全確保を最優先に、13年ぶりとなる再稼働に向けて、一つひとつのプロセスにしっかりと対応していくとともに、原子力発電所のさらなる安全レベルの向上に努めてまいります。



女川2号機の再稼働によって期待される効果

① 燃料費低減効果(収支改善)

- 火力発電の燃料費低減効果
 - ・1か月70億円程度
 - ・年間600億円程度

② 安定供給・最適な電源構成

- 電力の安定供給・供給力増加に大きく寄与するとともに、**バランスのとれた電源構成を実現。**

③ CO2削減効果・非化石価値

- 女川2号機の再稼働により、**当社全体のCO2排出量は年間300万トン程度減少**する想定。

(参考) 女川2号機において実施した安全対策工事

19

- 当社は、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓、海外の最新知見などを踏まえ、規制が大幅に強化された新規制基準に対応するため、さまざまな安全対策工事を実施。とりわけ、日本海溝沿いの太平洋側に位置し、地震や津波の影響をより考慮する必要があるという「地域特性」を踏まえ、地震・津波対策を強化。

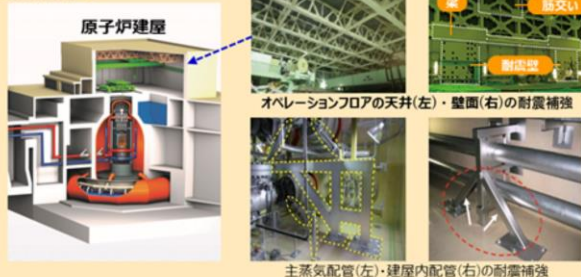
津波から守る対策

■ 防潮堤かさ上げ工事



地震から守る対策

■ 耐震補強工事



電源を確保する対策

■ ガスタービン発電機(電気品建屋)の配備



冷却機能を確保する対策

■ 淡水貯水槽の設置



■ 大容量送水ポンプ車の配備



■ 高圧代替注水設備の設置



事故の影響を抑える対策

■ フィルタ付き格納容器ベント装置の設置



- 当社は本年4月、2030年に向けた今後の経営展開として「よりそうnext+PLUS」を策定いたしました。
- 本方針に基づき、上期においては、主に「発電・卸」の領域と「エネルギー・ソリューションサービス」の領域で、以下のような取り組みを進めています。引き続き、電気・エネルギーを中心に、積極的に事業を展開してまいります。

発電・卸

東新潟火力発電所における高効率コンバインドサイクル発電設備への更新（リプレイス）

- ・当社は最適な電源ポートフォリオ構築の観点から、東新潟火力発電所1・2号機のリプレイス計画を進めております。
- ・本年4月26日に応札結果が公表された「長期脱炭素電源オークション(第1回入札)」において、本リプレイス計画の開発初号機となる東新潟6号機が落札するなど、国の制度も活用しつつ、火力電源の脱炭素化・電源競争力の向上を図ってまいります。



【東新潟火力発電所 リプレイス計画概要】

号機	現状		更新後	
	1号	2号	6号	7号
発電方式	汽力発電方式（従来型火力）		コンバインドサイクル発電方式	
出力	60万kW	60万kW	65万kW級	65万kW級
使用燃料	LNG		LNG (将来的に水素・アンモニアの活用も検討)	
運転開始時期	1977年4月	1983年6月	2030年度(予定)	2035年度(予定)

【長期脱炭素電源オークション落札結果】

電源名称	東新潟火力発電所 6号機
応札電源	LNG専焼火力
落札容量	615,849 kW

エネルギー・ソリューションサービス

温室効果ガス排出量の可視化サービス「エグゼムズSOLA」の提供を開始

- ・9月20日より、新サービスとして法人のお客さま向けに「エグゼムズSOLA」の提供を開始。
- ・「エグゼムズSOLA」に加え、当社グループの各種ソリューションサービスを提供することで、お客さまのカーボンニュートラルの取り組みを支援。



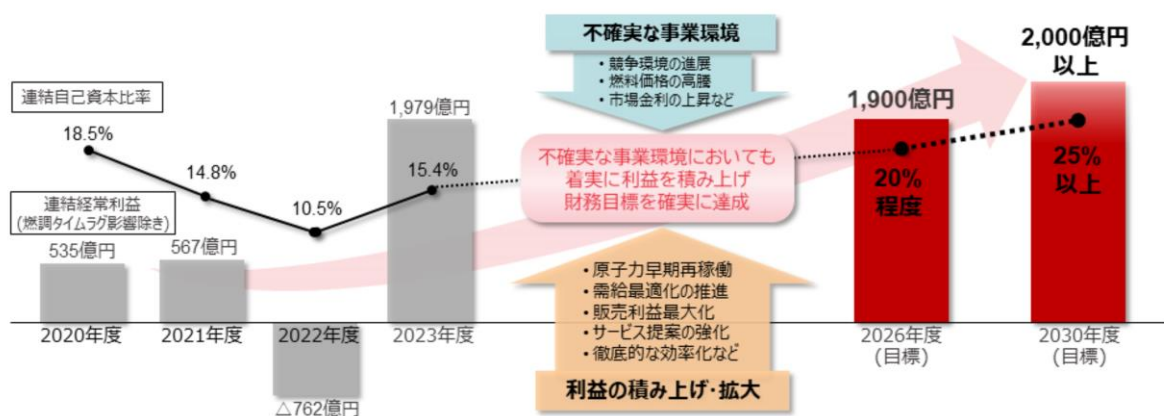
新たなデマンドレスポンスサービスを開始

- ・10月1日より、低圧で電気をお使いのお客さま（ご家庭や商店など）を対象として、太陽光発電の発電量が増加するなど電力供給が電力需要を上回る昼間時間帯に電気をご使用いただいたお客さまへ、特典を進呈する新たなデマンドレスポンスサービスの提供を開始。
- ・再生可能エネルギーの出力制御減少を目的に、昼間時間帯への需要移行を促すecoチャレンジ（行動変容型・機器制御型）をリリース。



3. 財務目標関連

- ✓ 当社は本年4月、財務基盤の早期回復によるリスク耐性強化や、「利益・投資・成長の好循環」の形成などをねらいに、**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標〔連結経常利益〕・財務健全性目標〔連結自己資本比率〕・収益性目標〔連結ROIC〕** から成る、**新たな財務目標を策定**いたしました。
- ✓ 今後の燃料価格の動向や競争環境などが見通せない**不確実な事業環境**の中においても、**原子力の早期再稼働や需給最適化の更なる推進等により、着実に利益を積み上げ・拡大し、確実に目標を達成**してまいります。



新たな財務目標			
〔目標指標〕	〔2026年度〕	〔2030年度〕	〔策定のねらい〕
連結経常利益	1,900億円	2,000億円以上	(2026年度)「連結自己資本比率20%程度」達成に必要な利益水準 (2030年度)「利益・投資・成長の好循環」形成のため目指すべき水準
連結自己資本比率	20%程度	25%以上	自然災害などの事業リスクに対応できる水準
連結ROIC	3.5%程度※	3.5%以上※	資本コストを十分に上回り、企業価値創出を実現できる水準

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上。

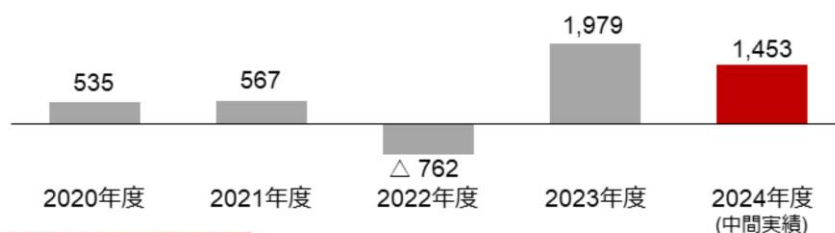
財務目標指標の進捗状況

23

連結経常利益

(燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

(単位：億円)

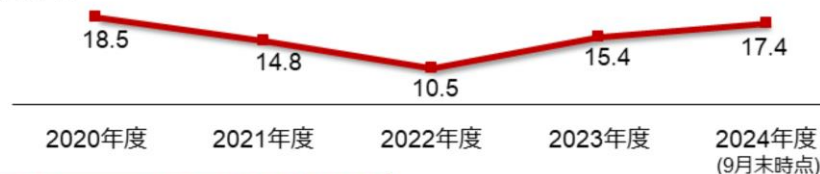


(参考) 財務目標



連結自己資本比率

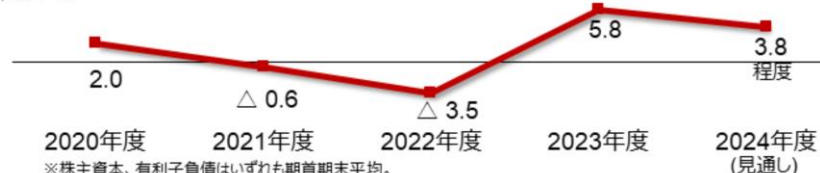
(単位：%)



連結ROIC (投下資本利益率)

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

(単位：%)



※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

- 当社の財務目標の進捗状況についてご説明いたします。
- 当社は本年4月、新たな財務目標として「連結経常利益」「連結自己資本比率」「連結ROIC」の3つを目標に掲げておりますが、資料に記載のとおり、いずれも現時点においては、目標達成に向けて順調に進捗しているものと認識しております。
- 今後、燃料価格の動向や競争環境など、不確実な事業環境が予想される中においても、原子力の早期再稼働および再稼働後の安定稼働や需給最適化の更なる推進などにより、着実に利益を積み上げ・拡大し、確実に目標を達成してまいります。

4. 決算関連データ集

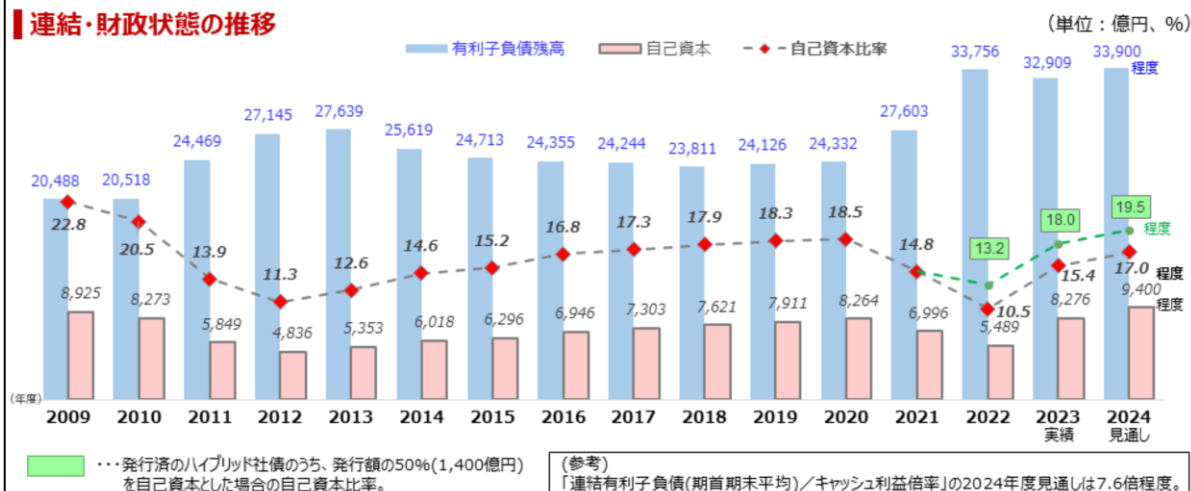
利益水準・財政状態の推移

25

連結・利益水準の推移



連結・財政状態の推移

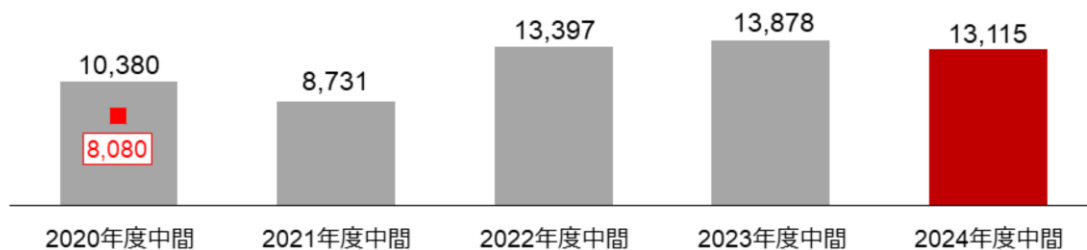


売上高・利益の推移（連結）（1）

26

売上高

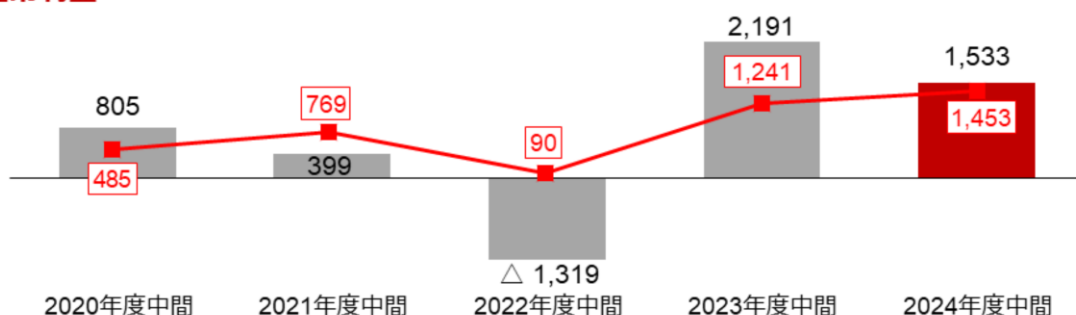
（単位：億円）



※ 赤枠内の数値は、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

経常利益

（単位：億円）



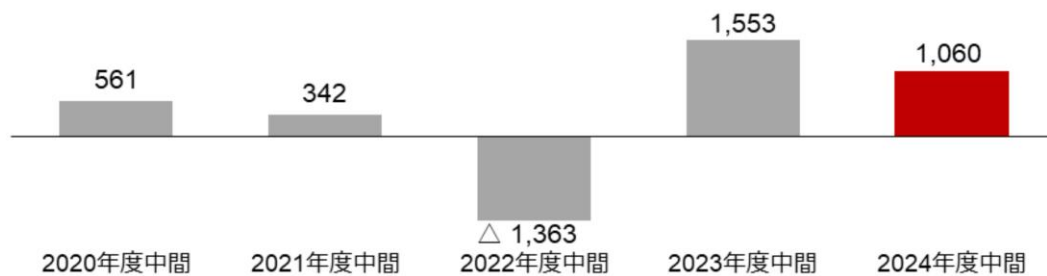
※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

売上高・利益の推移（連結）（2）

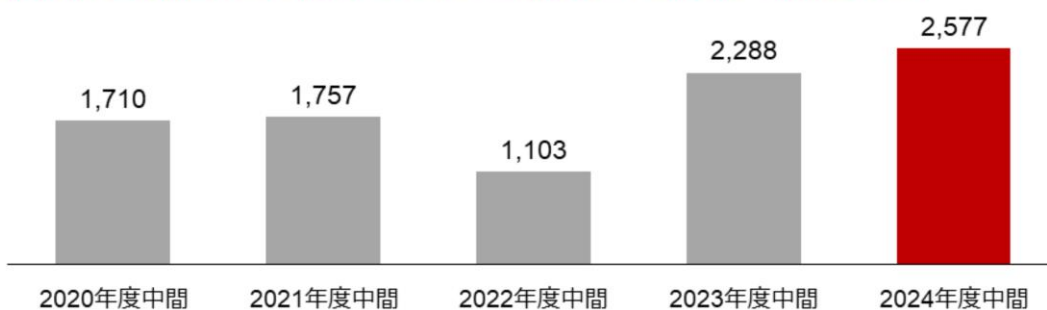
27

■ 親会社株主に帰属する中間純利益

（単位：億円）



■ 連結キャッシュ利益（燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）（単位：億円）

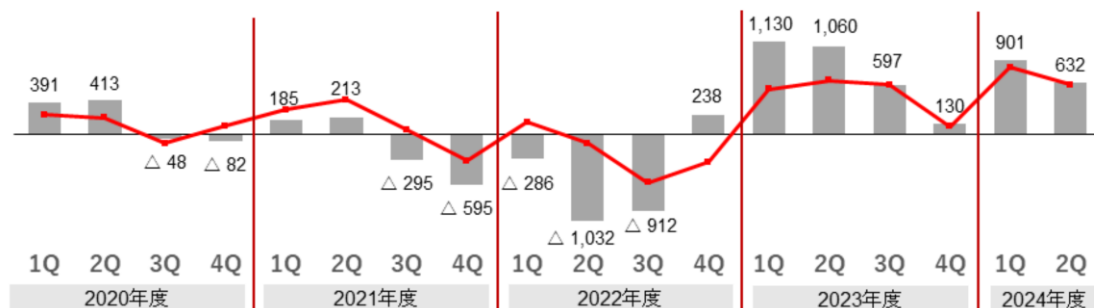


各利益の四半期推移（連結）

28

経常利益

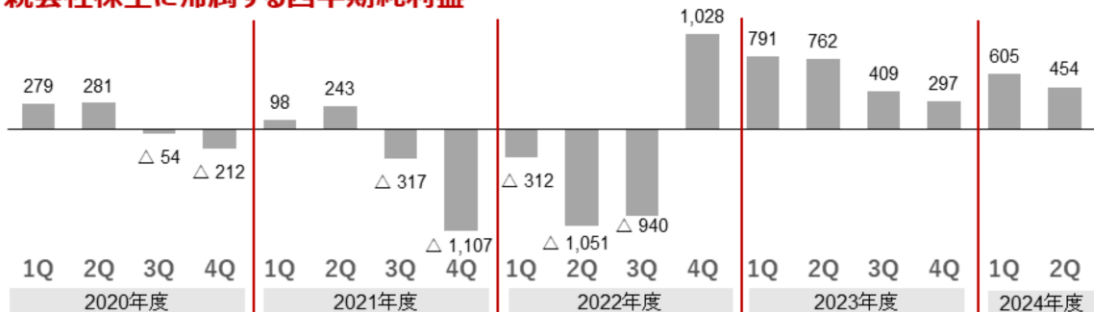
(単位：億円)



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)

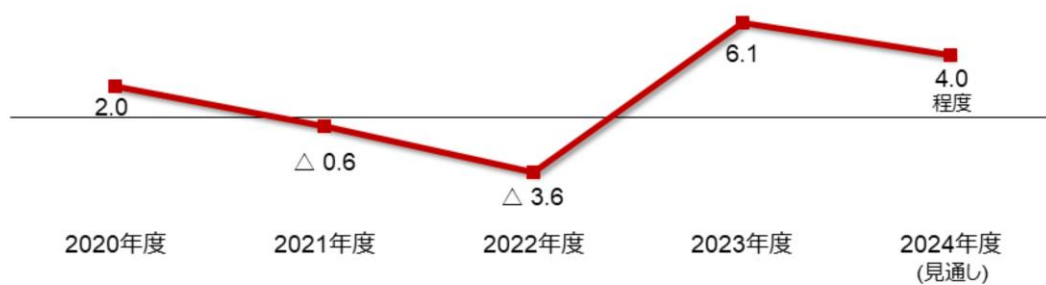


財務指標の推移（連結）（1）

29

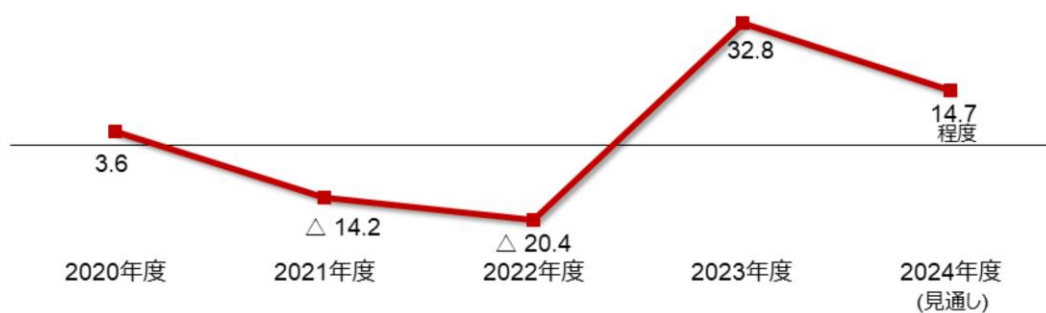
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



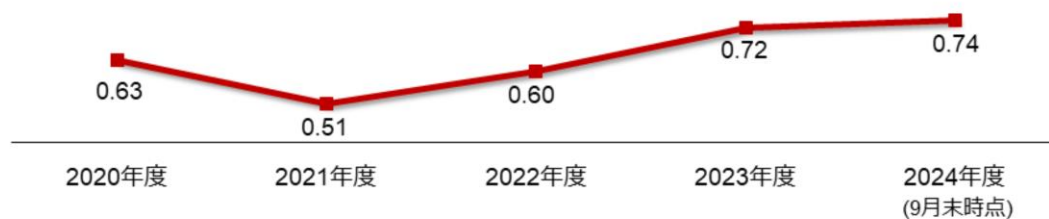
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）



※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

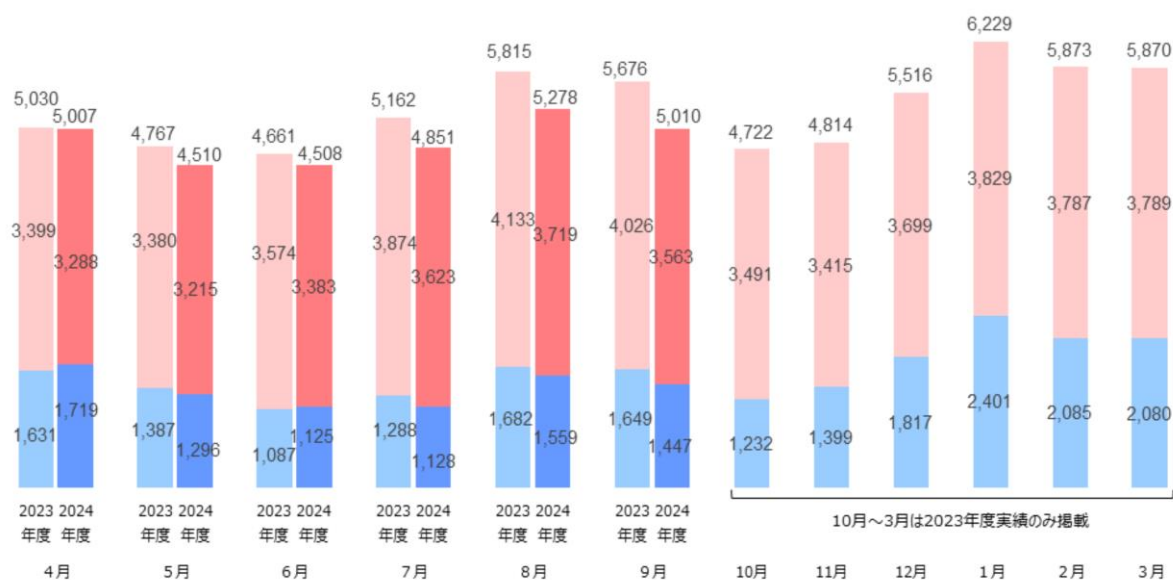
※ 2024年度の1株当たり純利益は2024年4月30日公表の業績予想値を使用。

販売電力量（小売）の月別推移

31

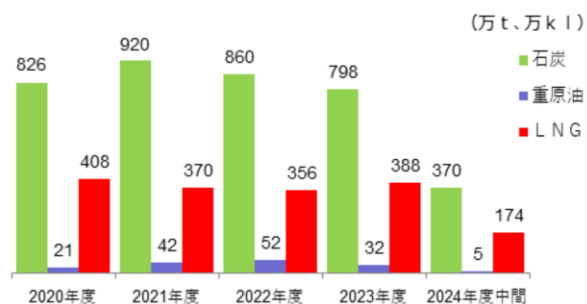
青：電灯 赤：電力

(単位：百万 kWh)

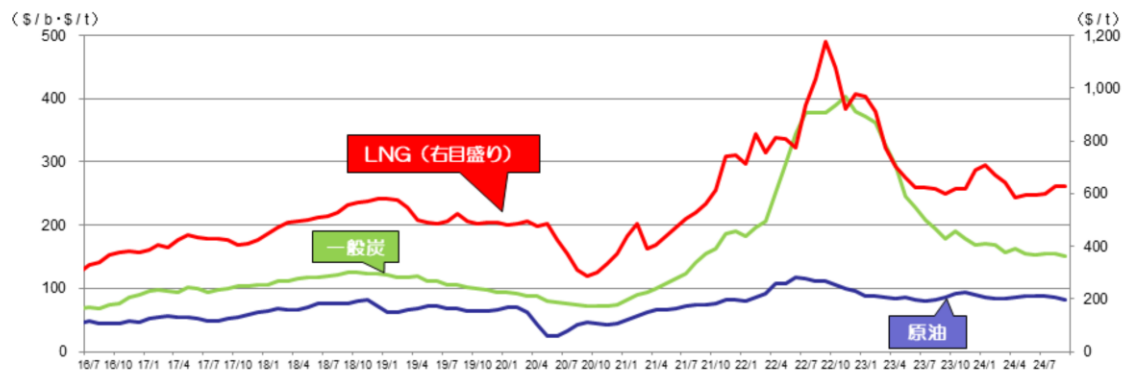


■ 燃料消費量(東北電力個社値 + 離島分)

	2023年度 中間	2024年度 中間	増 減	(参考) 2023年度
石炭 (万 t)	344	370	26	798
重原油 (万 k l)	11	5	△ 6	32
LNG (万 t)	187	174	△ 13	388



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



5. 2024年度上期における状況

■ 女川原子力発電所 2 号機

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③保安規定変更認可（2023年2月15日）
安全対策工事	2024年5月27日完了
使用前 事業者検査	主な検査工程は、以下のとおり。 a. 燃料体を挿入できる段階の検査：完了 b. 臨界反応操作を開始できる段階の検査：完了 c. 工事完了時の検査：2024年12月完了想定 なお、b.の検査終了後の10月29日に原子炉起動操作を実施。発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」は、2024年11月7日を予定。



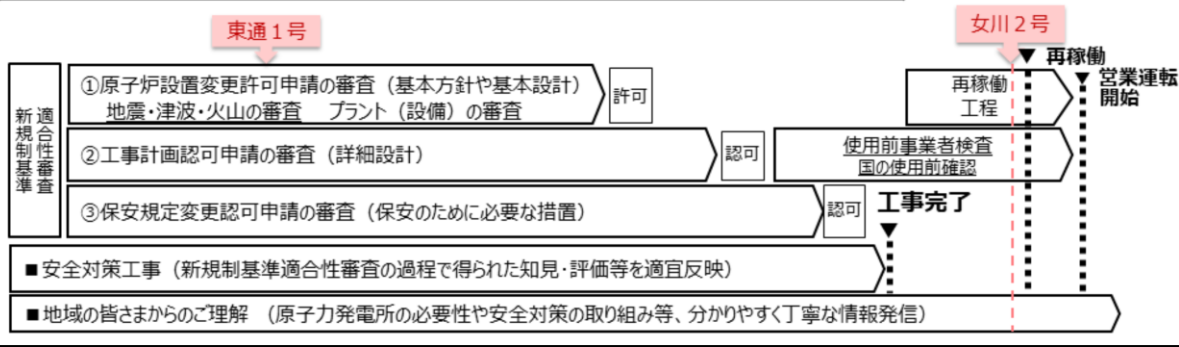
女川原子力発電所
原子炉格納容器フィルタベント系



東通原子力発電所
淡水野水槽

■ 東通原子力発電所 1 号機

適合性審査	（地震・津波・火山の審査） 地震・津波に係る審査については一通り終了しており、現在は「火山」に関する審査に対応中 （プラント（設備）の審査） 現在、審査に向けた準備を進めているが、その中でも特に「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（PRA津波）」に関して対策を検討するとともに審査・工事への影響を評価中
安全対策工事	現在、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



開発・参画実績※ (2024年9月末現在)

持分出力累計 約 **80** 万kW

開発・参画中の発電所

(2024年9月末現在)

名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模 (kW)	運転開始予定	運転中 (★)
青森県沖洋上風力	青森	検討中	検討中	
岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	岩手	実現可能性調査	実現可能性調査	
秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	秋田	約3万	2029年秋頃	
秋田県八峰町・能代市沖	秋田	37.5万	2029年6月	
秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2023年1月	★
秋田県男鹿市・潟上市沖・秋田市沖	秋田	31.5万	2028年6月	
● 中雄別陸上風力	北海道	4.8万	2030年4月	
● グリーンパワー深瀬	青森	7.36万	2024年2月	★
● 下北風力	青森	約7.56万	2029年度以降	
大中台牧場風力	青森	9.6万	2027年以降	
深持風力	青森	0.4万	2025年度以降	
ウインドファームつがる	青森	9.46万	2031年度以降	
JRE七戸十和田風力	青森	12.16万	2020年4月	★
稲庭田子風力	岩手	3.05万	2021年12月	★
稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降	
JRE折爪岳南第一風力	岩手	約10万	2025年度以降	
能代山本広域風力	秋田	4.418万	2023年1月	★
● 白石越河風力	秋田	9.66万	2025年3月	
JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城	約3.8万	2026年度以降	
種子峠ウインドファーム	宮城	約4.2万	2024年5月	★
JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城	5.88万	2028年5月	
JRE酒田風力リプレイス	山形	約2.75万	2026年	
JRE鶴岡八森山風力	山形	約1.36万	2021年11月	★
阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降	
たびと中央ウインドファーム	福島	約5.46万	2027年度以降	
福井風見岳風力	福井	3.78万	2027年5月	
地熱 ● 木地山	秋田	1.49万	2029年	
● 新上松沢水力	青森	0.94万	2031年度	
● 鳴瀬川発電所	宮城	0.23万	2034年度	
● 玉川第二水力	山形	1.46万	2022年11月	★
太陽光 宮城大堀ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月	★
パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月	★
バイオマス 鳥海南バイオマス発電所	山形	5.29万	2024年10月	
新潟東港バイオマス発電所	新潟	5万	2024年10月	

新規開発目標※

2030年代早期に **200** 万kW以上

※ 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

洋上風力発電事業への参画

【事業実施予定区域図】

コンソーシアム名称	男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム	合同会社 八峰能代沖洋上風力
構成企業	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社 (代表企業) イベルグリーン・リニューアブル・エナジー株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社 (代表企業) イベルグリーン・リニューアブル・エナジー株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社 (他に株式会社秋田銀行が出資者として参画)
発電設備出力	315MW (31万5,000kW)	375MW (37万5,000kW)
形式・基数	槽床式・21基 (15MW/基)	槽床式・25基 (15MW/基)
運転開始予定	2028年6月	2029年6月



コーポレートPPA事業の展開状況

【主な受注案件】

お客さま名	供給開始時期 (予定含む)	出力(kW)	電源種別	参考URL
株式会社七十七銀行	2024年10月	約2,000	太陽光	2023/5/12プレスリリース
東日本旅客鉄道株式会社	2024年2月	1,200	風力	2024/1/18プレスリリース
株式会社ブルボン	2024年2月	約2,000	太陽光	2024/2/19プレスリリース
株式会社ニチレイ	2024年3月	1,980	太陽光	2024/4/3プレスリリース

2024年度上期の主な取り組み（１） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

36

（参考：ホームページURL）
東北電力：プレスリリース
お知らせ <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/2024index.html>
東北電力ネットワーク：プレスリリース
お知らせ https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227_821.html
<https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
<https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
4/30	東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそうnext ⁺ PLUS」の策定について
5/7	アルムナイネットワークの構築について ～持続的な企業価値の創造に向け、退職者との良好な関係を構築～
6/26	第100回定時株主総会の開催結果について
7/31	2023年度発電・小売電気事業営業費用明細表の概要について
9/27	「東北電力グループ統合報告書2024」の発行について

発電・卸関係（4月～7月公表分）

公表日	テーマ
4/22	東通原子力発電所1号機における安全対策工事完了時期の見直しについて
4/26	長期脱炭素電源オークションにおける東新潟火力発電所6号機の落札について
4/30	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等（2024年3月末現在）に関する報告について
5/27	女川原子力発電所2号機における安全対策工事の完了について
5/30	東北電力とTOPPANエッジ、印刷配線とRFIDの技術を活用した液漏れ検知システムの販売を開始 ～バッテリーレスで油・水・薬品など幅広い液体に対応～
5/31	女川原子力発電所における使用済燃料輸送容器の収納物追加に係る設計及び工事計画認可申請について
6/3	女川原子力発電所2号機における「再稼働工程」および「再稼働工程中の情報公開」について
6/5	女川原子力発電所2号機における所内常設直流電源設備（3系統目）の設置等に係る原子炉設置変更許可について
6/12	女川原子力発電所1号機の第3回定期事業者検査の終了について
6/12	女川原子力発電所2号機における非常用ガス処理系の計画外の作動について
6/21	女川原子力発電所2号機における非常用ガス処理系の計画外の作動に係る原因と対策について
6/27	女川原子力発電所2号機における長期施設管理計画認可申請について
7/1	秋田火力発電所4号機の廃止について
7/5	女川原子力発電所2号機における所内常設直流電源設備（3系統目）の設置等に係る事前協議に対する了解の受領について
7/18	女川原子力発電所2号機における再稼働工程の見直しについて
7/23	2024年度供給計画（電源開発計画）の変更について ～東新潟6号の新規開発等を計上～

2024年度上期の主な取り組み（2） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

37

発電・卸関係（8月～9月公表分）

公表日	テーマ
8/9	女川原子力発電所における体調不良者の発生について
8/26	2025年度を受給開始年度とする電力の卸販売に係る入札の実施について
9/3	女川原子力発電所2号機における燃料装荷の開始日について
9/3	女川原子力発電所2号機における燃料装荷作業の開始について
9/13	女川原子力発電所2号機における非常用ガス処理系の計画外の作動について
9/17	JOGMEC「先進的CCS事業に係る設計作業等」公募において令和6年度の東新潟地域におけるCCS事業に係る設計作業等を受託
9/19	女川原子力発電所2号機における非常用ガス処理系の計画外の作動に係る原因と対策について
9/25	非化石証書販売収入の活用について
9/26	女川原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可申請（2回目）について

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
4/3	株式会社ニチレイによる低圧太陽光発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について
4/8	「株式会社秋田銀行」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
4/11	「株式会社グラノプト」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
4/25	東北電力と東急パワーサプライ、再エネアグリゲーション事業の協業を合意
5/1	「横手湯沢フォレストサイクル株式会社」の設立について ～秋田県産木材を燃料とした木質バイオマス発電を運営、地産地消の資源循環システムを構築～
5/2	JRE宮城加美町ウインドファームの運転開始について
5/9	「エコシステム花岡株式会社」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
5/30	東北電力フロンティア：横浜市、東急パワーサプライ、東北電力フロンティアの3者による連携協定の締結について
6/11	NEDOグリーンイノベーション基金事業／浮体式洋上風力実証事業の採択決定について
6/18	「アルフレッサ ファインケミカル株式会社」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
6/28	「高吉建設株式会社」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
9/2	東北電力RENES:「GWO-WLA・ONL(陸上風車限定アクセス)の訓練提供開始について」
9/18	NEDOグリーンイノベーション基金事業／手交式について
9/18	東北電力グリーン／トランジション・ファイナンス定期レビュー結果について

2024年度上期の主な取り組み（3） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

38

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
4/1	カメイと東北電力によるセットプランへの対象電気料金メニューの追加について
5/31	東北電力・東北電力フロンティアによるデマンドレスポンスサービスの実施について ～「お得でエコ」な電気のご使用をサポート～
6/3	「いまがカエドキ」キャンペーンの実施について ～対象料金プランへのご加入で、2カ月分の電気料金を15%割引！～
7/1	取次委託契約締結による都市ガス・電気のセット販売について
7/17	東北電力フロンティア：「水の子カラ〜いわてeでんき〜」の提供について ～岩手を育むチカラと、次の世代へ。～
7/18	「電気・ガス料金支援」の実施に伴う電気料金の特別措置の認可申請について
7/30	令和6年7月25日からの大雨により被災されたお客さまに対する電気料金の特別措置について
8/1	電化住宅の情報コンテンツ「eハウスビルダーズ」の公開について
8/27	AIサービスの新規事業創出に向けた業務提携について
9/4	「東北電力のハウスクリーニングキャンペーン」の実施 ～期間限定で通常価格から10%引き！～
9/20	温室効果ガス排出量の可視化サービス「エグゼムズSOLA」の提供を開始 ～カーボンニュートラルの取り組みをサポート～
9/20	「ずっと近くで、北陸ガス+でんき」の販売開始について
9/26	東北電力・東北電力フロンティアによる新たなデマンドレスポンスサービスの開始について ～お客さまと一緒に再生可能エネルギーを無駄なく利用～

送配電関係

公表日	テーマ
4/23	ドローンとAIを活用した送電鉄塔のボルト・ナット異常検出の運用を開始（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
4/25	お客さまの目を活用した配電設備の巡視点検に関する実証試験の継続について～電柱聖戦in東北・新潟～（東北電力ネットワークによるお知らせ）
5/15	需給調整市場の2025年4月からの算定諸元の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
5/17	スマートメーターの設置状況について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
6/3	常磐幹線宮城丸森開閉所引込工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
6/3	今夏の電力需給見通しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
7/18	送配電コンプライアンス行動宣言の策定について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
8/8	AI技術の活用による労働災害の未然防止に向けた共同検証 （東北電力ネットワークによるプレスリリース）
9/2	丸森いわき幹線新設工事および新地アクセス線宮城丸森開閉所引込工事の本格工事開始について （東北電力ネットワークによるプレスリリース）

経営情報・財務情報関係

「東北電力グループ統合報告書2024」の発行について (9月27日お知らせ分)

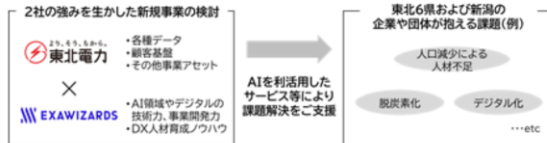
- ・今年度は、東北電力グループ中長期ビジョンにおける今後の経営展開「よりそうnext+PLUS」でお示した事業展開や新たな財務目標等について詳しく記載するとともに、「カーボンニュートラル戦略」「DX戦略」「人材戦略」といった経営基盤強化に関する記載内容のより一層の充実を図っている。



エネルギー・ソリューションサービス関係

AIサービスの新規事業創出に向けた業務提携について (8月27日プレスリリース分)

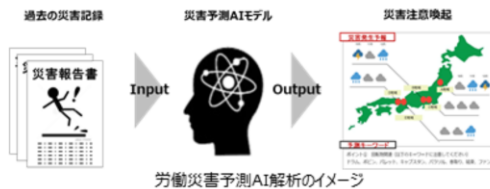
- ・AIサービスの新規事業創出に向け、株式会社エクサウィザーズと業務提携。
- ・当社が有する各種データや顧客基盤等の事業アセットと、エクサウィザーズが有するAI領域のサービス企画力及びDX人材の育成ノウハウなどを相互に持ち寄り、東北6県および新潟県における課題解決に向けた新規事業の検討や、エネルギー事業の新たな事業価値創出に取り組んでいく。



送配電関係

AI技術の活用による労働災害の未然防止に向けた共同検証を実施 (8月8日東北電力ネットワーク プレスリリース分)

- ・東北電力ネットワーク、北陸電力送配電株式会社、SWCC株式会社は、AI技術の活用による電力業界での労働災害の未然防止に向けた共同検証を実施。
- ・東北電力ネットワークおよび北陸電力送配電がそれぞれの労働災害データを共有し、SWCCが保有する労働災害予測AI技術を用いることで、現場環境の改善や、工事従事者の安心・安全を実現していく。



丸森いわき幹線新設工事および新地アクセス線宮城丸森開閉所引込工事の本格工事開始について (9月2日東北電力ネットワーク プレスリリース分)

- ・東北東京間連系線の2ルート化工事の一環として、「丸森いわき幹線新設工事」および「新地アクセス線宮城丸森開閉所引込工事」を開始。
- ・東北東京間連系線の2ルート化は、電力の広域的取引の拡大や再生可能エネルギーの導入拡大を目的に、東北電力ネットワークが事業実施主体となって送電線の建設工事を進めているもの。

【東北東京間連系線に係る広域系統整備計画】

工事件名	線路概要	着工	使用開始
相馬双葉幹線増設工事	500kV 16km	2022年 6月	2026年 6月
宮城丸森開閉所新設	500kV 10回線	2022年 10月	2027年 12月
宮城丸森幹線新設	500kV 79km	2022年 9月	2027年 11月
新地アクセス線 宮城丸森開閉所引込	500kV 1km	2024年 9月	2026年 7月
宮城中央変電所 500kV引出	500kV 2回線	2024年 12月	2027年 11月
平新幹線 宮城丸森開閉所引込	500kV 1km	2024年 6月	2026年 7月
丸森いわき幹線新設	500kV 64km	2024年 4月	2027年 11月

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「中間」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。